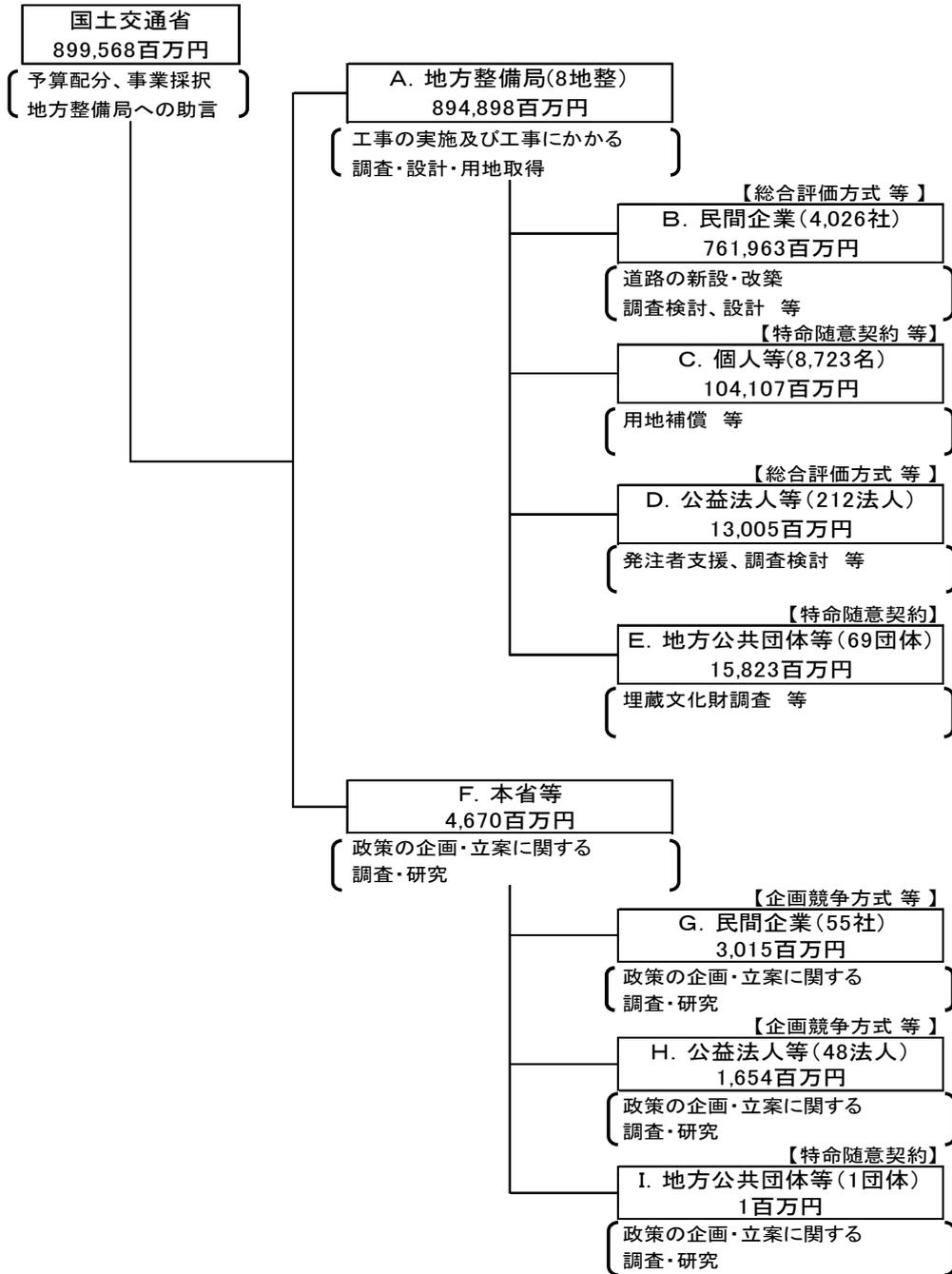


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		道路事業 (直轄・改築等)		担当部局庁	道路局			作成責任者
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課 等			課長 川崎 茂信 等
会計区分	一般会計			政策・施策名	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5. 快適な道路環境等を創造する 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29. 道路交通の円滑化を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	960,601	947,606	862,540	835,691	974,625	
		補正予算	350,731	124,712	25,603	-		
		前年度から繰越し	258,515	568,546	368,713	261,624		
		翌年度へ繰越し	▲ 568,546	▲ 405,248	▲ 261,624	-		
		予備費等	▲ 1,231	▲ 6,798	▲ 257	-		
		計	1,000,070	1,228,818	994,975	1,097,315	974,625	
	執行額	998,173	1,220,661	992,176				
	執行率 (%)	100%	99%	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約50%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成26年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	48	49	-	
		目標値	%	-	-	-	50	
		達成度	%	96%	98%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	新規開通延長	活動実績	km	295	271	244		
		当初見込み	km	355	267	296	210	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	110,676	138,016	「新しい日本のための優先課題推進枠」422,663の内数				
	道路交通安全対策事業費	26,119	28,262					
	地域連携道路事業費	466,453	556,743					
	道路交通円滑化事業費	232,443	251,604					
計	835,691	974,625						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	公共事業の効率性及びその過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえ、とりまとめた防災機能の評価手法を適用している。				
	改善の方向性	事業評価にあたっては、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路の果たす役割は、救急搬送や地域活性化など多岐にわたることから、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実にに向けた検討を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善	事業内容	効率性・透明性を図りつつ、事業効果の早期実現に引き続き努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		新規採択時評価、再評価、事後評価においては、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図る。				
備考						
<p>社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。支出先10者リストの中には、平成22年度～平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。</p> <p>【事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定（事業名）(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮 (とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直し頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止め仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	
平成25年度	174	平成26年度	030-1			



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局			E.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	249,193		用地事務委託	1,596
計		249,193	計		1,596
B.東日本高速道路(株)関東支社			F.本省等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の委託	16,516		政府の企画・立案に関する調査・研究	4,670
計		16,516	計		4,670
C.個人(イ)			G.(株)内藤ハウス 千葉営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	2,638		政府の企画・立案に関する調査・研究	299
計		2,638	計		299
D.(一社)関東地域づくり協会			H.(一財)計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	407		政府の企画・立案に関する調査・研究	290
計		407	計		290

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	249,193	-	-
2	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	141,214	-	-
3	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	136,179	-	-
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	118,534	-	-
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	84,703	-	-
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	71,690	-	-
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	48,649	-	-
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	44,736	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株) 関東支社	工事の委託	16,516	随意契約	100%
2	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	5,791	随意契約	100%
3	(株)横河ブリッジ	橋梁上下部工事	5,147	7	88.7%
4	(株)大林組 東京本店	橋梁下部工事	4,477	7	89.2%
5	清水建設(株) 関東支店	道路改良工事	3,624	20	87.6%
6	(株)駒井ハルテック 東京本社	橋梁上部工事	3,348	9	91.6%
7	JFEエンジニアリング(株)	橋梁上部工事	3,056	15	89.7%
8	圏央道桶川北本地区函渠その2工事清水・西武特定建設工事共同企業体	道路改良工事	3,009	21	89.7%
9	鹿島建設(株) 関東支店	道路改良工事	2,997	26	87.7%
10	大成建設(株) 関東支店	道路改良工事	2,802	23	87.9%

C.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2,638	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	2,157	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	1,651	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	1,478	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	1,270	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	1,032	随意契約	100%
7	ト	用地補償	999	随意契約	100%
8	チ	用地補償	993	随意契約	100%
9	リ	用地補償	939	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	890	随意契約	100%

D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	407	7	76.7%
2	(一財)経済調査会	市場調査	247	2	79.9%
3	(公財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	208	随意契約	100%
4	(一財)公共用地補償機構	発注者支援業務	180	2	85.1%
5	(一財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	176	随意契約	100%
6	(一財)建設物価調査会	市場調査	172	2	84.8%
7	(一財)国土技術研究センター	調査検討業務	151	7	100%
8	(公財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	128	随意契約	100%
9	(公財)埼玉県生態系保護協会	環境調査業務	101	4	99.9%
10	(公財)千葉県教育振興財団	埋蔵文化財調査	88	随意契約	100%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	用地事務委託	1,596	随意契約	100%
2	山梨県	工事の委託	899	随意契約	100%
3	日野市	公共施設管理者負担	667	随意契約	100%
4	日野市川辺堀之内土地区画 整理組合	公共施設管理者負担	382	随意契約	100%
5	八王子市	公共施設管理者負担	235	随意契約	100%
6	入間市	公共施設管理者負担	152	随意契約	100%
7	相模原市	工事の委託	45	随意契約	100%
8	神奈川県	工事の委託	18	随意契約	100%

G.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内藤ハウス 千葉営業所	政府の企画・立案に関する調査・研究	299	1	97.9%
2	(株)三菱総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	271	2	100%
3	(株)建設技術研究所 東京本 社	政府の企画・立案に関する調査・研究	262	1	99.9%
4	(株)長大 東関東支店	政府の企画・立案に関する調査・研究	258	1	99.1%
5	(株)公共計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	217	1	100%
6	(株)島津製作所 東京支社	政府の企画・立案に関する調査・研究	199	1	100%
7	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	158	1	99.8%
8	(株)オリエンタルコンサルタン ツ 茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	111	3	100%
9	(株)日本構造橋梁研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	100	3	99.7%
10	パシフィックコンサルタンツ (株)首都圏本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	99	1	99.9%

H.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	290	1	100%
2	(一財)国土技術研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	273	1	99.9%
3	(一財)道路新産業開発機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	96	1	99.8%
4	(一財)日本みち研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	91	1	100%
5	(一財)日本建設情報総合セン ター	政府の企画・立案に関する調査・研究	58	1	100%
6	(一社)システム科学研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	3	99.9%
7	計量計画研究所・サーベイリ サーチセンター共同提案体	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	1	100%
8	(一財)土木研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	1	95%
9	国立大学法人東京大学生産 技術研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	41	随意契約	100%
10	道路新産業開発機構・長大設 計共同体	政府の企画・立案に関する調査・研究	38	3	99.9%

I.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋高速道路公社	政府の企画・立案に関する調査・研究	1	随意契約	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

I.名古屋高速道路公社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	1			
計		1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

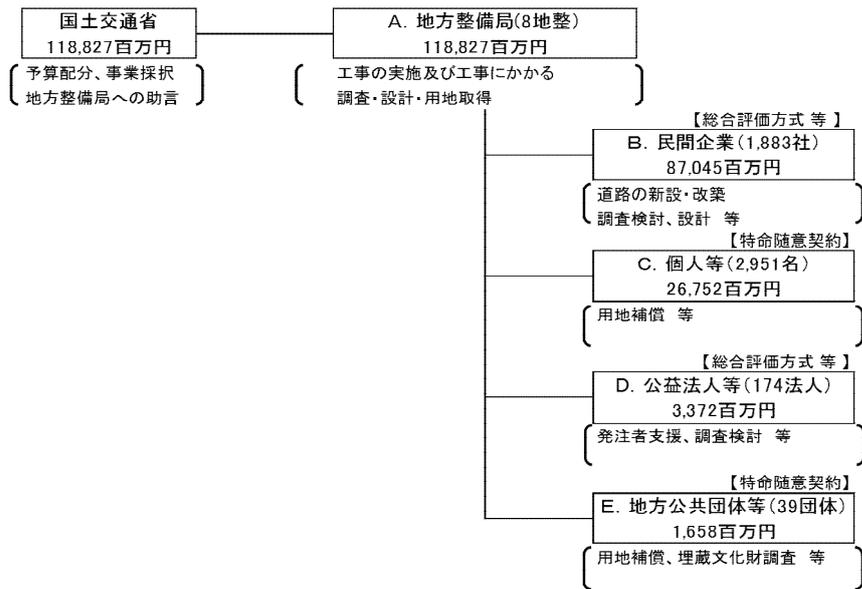
費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		道路事業 (直轄・交通安全対策)		担当部局	道路局		作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課		課長 川崎 茂信	
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15道路交通の安全性を確保・向上する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた事故の発生割合の高い区間での集中的対策の実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策等、交通安全施設等の整備を実施。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	166,937	161,688	145,282	144,001	163,978	
		補正予算	14,478	2,587	-	-	-	
		前年度から繰越し	57,410	57,141	54,373	34,272	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 57,141	▲ 58,078	▲ 34,272	-	-	
		予備費等	▲ 2,171	▲ 1,853	▲ 2,522	-	-	
	計	179,513	161,485	162,861	178,273	163,978		
	執行額	178,450	160,147	160,552	-	-		
執行率 (%)	99%	99%	99%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率を約3割とする	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率 [=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)] (平成25及び26年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	通学路の歩道整備率		活動実績	%	53	54	55	-
			当初見込み	%	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	144,001	163,978	「新しい日本のための優先課題推進枠」422.663の内数				
	計	144,001	163,978					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に向けて成果実勢は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手段を活用し、事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全事業の実施にあたり、交通特性や地域状況から整備する箇所を選定し、地域住民や地方公共団体および公安委員会等の関係機関と調整・協議し、事業を実施している。 予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全事業の速やかな執行のため、地域住民や地方公共団体および公安委員会等の関係機関とさらに密に連携しながら事業を実施する。 引き続き、コスト削減に努めながら、効率的な交通安全事業の推進を図る。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	生活道路等の交通安全対策は急務の課題であり、国の積極的な関与の下、関係機関との密な連携等による対策の推進に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	道路の機能分化を進め、周辺の幹線道路が整備されたエリアの生活道路において、効果的・効率的な対策実施のためビッグデータ等を活用して緊急性の高いエリアを抽出・選定し、自治体等と連携して通過交通の進入抑制と速度低減を図る対策を推進する。				
備考					
<p>社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 【平成26年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号169 道路事業(直轄・交通安全対策) (公開プロセスの評価結果) 事業内容の一部改善 (とりまとめコメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果指標・活動指標について、政策目的との関係でわかりやすくなるよう、事故数や死者数ベースにするなど、活動内容や成果等がよりはっきり示すことができるよう検討すべき。 事業全体や個別の箇所について、費用便益分析や事後評価による説明責任をより果たすべき。 国道と地方道の全体を見渡して、道路管理者・警察・学校等のハード・ソフトのトータルの取組みで、最も成果が上がるように事業を実施すべき。 (本事業の特有の課題ではないが、)発注者支援業務の中立公平性について説明責任を果たせるようあり方を検討すべき。 支出先上位10者リストの中には、平成23年度～平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212
平成25年度	175	平成26年度	169		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.中国地方整備局			E.公益財団法人広島県教育事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	22,103		埋蔵文化財調査	52
計		22,103	計		52
B.富士通株			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	設備工事	468			
計		468	計		0
C.個人(イ)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	231			
計		231	計		0
D.(一社)中国建設弘済会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	357			
計		357	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
※CはAのうち、一番支出の大きかったものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,103	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,716	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,432	—	—
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,731	—	—
5	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,333	—	—
6	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,013	—	—
7	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,116	—	—
8	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,383	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株	設備工事	468	1	97.4%
2	洋林建設株	道路改良工事	454	4	88.7%
3	大畑建設株	道路附属物工事	390	3	98.5%
4	㈱新谷建設コンサルタント	測量設計業務	375	7	77.3%
5	やまこう建設株	保守工事	354	1	91.9%
6	㈱荒木組	道路改良工事	351	11	89.2%
7	㈱有電社	設備工事	350	1	99.7%
8	日立建設株	道路改良工事	347	4	91.9%
9	㈱長大	資料作成業務	339	1	100%
10	㈱武晃建設	道路改良工事	333	9	91.5%

C. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	231	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	207	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	206	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	202	随意契約	100%
5	ホ	移転補償	141	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	125	随意契約	100%
7	ト	用地補償	110	随意契約	100%
8	チ	用地補償	90	随意契約	100%
9	リ	移転補償	77	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	74	随意契約	100%

D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)中国建設弘済会	発注者支援業務	357	3	76.6%
2	(一財)経済調査会	市場調査	82	2	80%
3	(一財)日本建設情報総合センター	システム検討業務	25	1	99.1%
4	(一財)日本デジタル地図協会	システム検討業務	22	1	95.8%
5	(一財)国土技術研究センター	施工合理化調査解析	14	1	100%
6	(一財)建設物価調査会	市場調査	8	1	91.2%
7	(一財)公共用地補償機構	市場調査	3	1	100%
8	(一財)道路新産業開発機構	システム検討業務	3	1	92.7%
9	(一社)日本建設機械施工協会	施工合理化調査解析	2	1	100%
10	(一社)建設電気技術協会	システム検討業務	2	1	100%

E. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人広島県教育事業団	埋蔵文化財調査	52	随意契約	100%
2	特定非営利活動法人中国・地域づくりハウス	地域づくり調査	2	随意契約	100%
3	島根県益田県土整備事務所長	橋梁架替工事	2	随意契約	100%
4	NPO法人吉備野工房ちみち	情報提供業務	1	随意契約	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

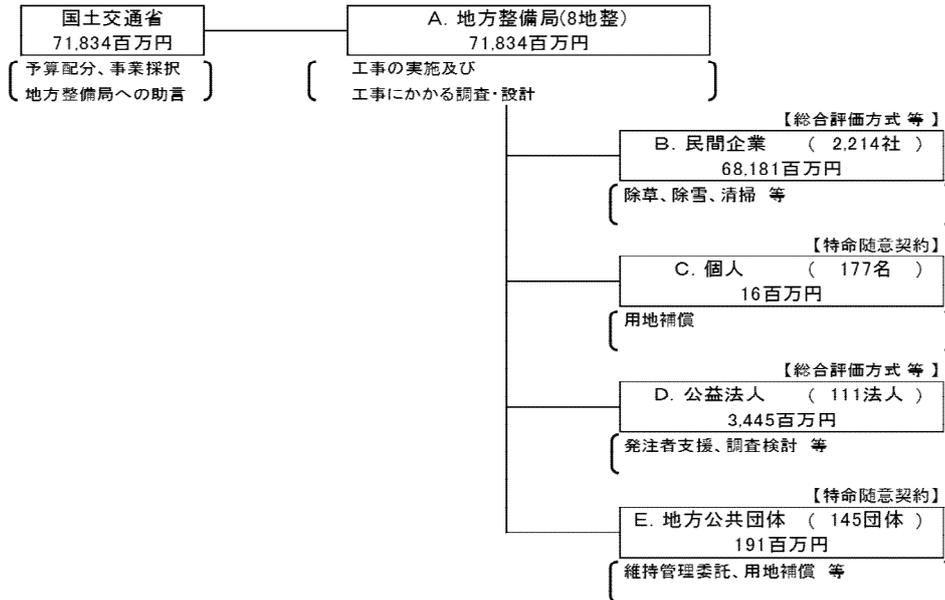
※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・維持等)			担当部局	道路局			作成責任者			
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課			課長 川崎 茂信			
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・巡回、清掃、除草、剪定等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許認可、通行の禁止又は制限等、監督処分等を実施										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	98,292	102,183	71,793	74,840	79,405				
		補正予算	17,300	4,000	-						
		前年度から繰越し	7	16,191	2,625	249					
		翌年度へ繰越し	▲ 16,191	▲ 4,199	▲ 249						
		予備費等	3,611	6,046	7,894						
		計	103,019	124,221	82,063	75,089	79,405				
	執行額	102,888	123,522	81,806							
執行率 (%)	100%	99%	100%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
	路面の異常・障害に関する 管理瑕疵件数を発生させ ないことを目標に道路維持 管理を実施	管理瑕疵件数	成果実績	件	118	133	124				
			目標値	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	全直轄管理延長に対する1日当たりの巡回カバー率	活動実績	%	-	-	62					
		当初見込み	%	-	-	-					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-	-				
		計算式	-	-	-	-	-				
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	道路交通安全対策事業費	74,840	79,405								
	計	74,840	79,405								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	道路施設は十分に機能を発揮している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	道路施設は十分に機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成22年度に設定した維持管理基準について、維持管理状況及び地域からの意見等を踏まえ、平成23年度より除草、除雪、平成24年度より剪定、平成25年度より巡回、清掃、除雪の基準を見直している。			
	改善の方向性	引き続き、維持管理基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準を見直すこととしている。 ・民間の受注機会を増やし、一者応札についてさらなる改善を行うため、必要に応じて入札に係る改善に取り組む。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	地域の実情に応じたコスト削減等により、一層の効率的な維持管理に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	地域の実情や地域からの意見等を踏まえ、コスト削減も含め、効率的な維持管理を行う。				
備考					
【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。					
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成24年度、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213
平成25年度	176	平成26年度	170		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東北地方整備局			E.東松島市長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	14,687		維持管理委託	5
計		14,687	計		5
B.岩崎工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	建設機械購入	623			
計		623	計		0
C.個人(イ)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	0.8			
計		0.8	計		0
D.(一社)東北地域づくり協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	89			
計		89	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	14,687	-	-
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	11,704	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,938	-	-
4	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,875	-	-
5	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	7,653	-	-
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	7,464	-	-
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	6,559	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,953	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩崎工業(株)	建設機械購入	623	1	99.6%
2	(株)KCMJ 東北支社	建設機械購入	514	2	91.2%
3	みちのくコンサルタント(株)	道路施設機器監視業務	420	1	93.1%
4	小国開発(株)	維持工事	375	3	96.6%
5	弘前国道維持補修工事鹿内・富士・齋勝地域維持型建設共同企業体	維持工事	358	2	97.6%
6	(株)高嶋組	維持工事	353	2	99.4%
7	(株)パスク	発注者支援業務	338	1	80.4%
8	(株)新庄砕石工業所	維持工事	336	1	99%
9	大管工業(株)	維持工事	331	1	94.2%
10	三立道路(株)	維持工事	326	1	98.6%

C.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	0.8	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	0.8	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	0.6	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	0.5	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	0.5	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	0.4	随意契約	100%
7	ト	用地補償	0.3	随意契約	100%
8	チ	用地補償	0.2	随意契約	100%
9	リ	用地補償	0.2	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	0.2	随意契約	100%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)東北地域づくり協会	発注者支援業務	89	1	92.4%
2	(一財)日本気象協会 東北支局	調査・検討業務	55	1	99.8%
3	秋田管内管理積算技術業務 シビル・東北地域づくり設計共 同体 代表者 (一社)東北地 域づくり設計共同体	発注者支援業務	25	1	93.1%
4	岩手河川国道事務所(道路管 理)積算技術業務 岩手ハブ・ 東北地域づくり設計共同体	発注者支援業務	15	1	90%
5	(一財)建設物価調査会 東北 支部	市場調査	3	4	88.2%
6	能代管内河川道路積算技術 業務 シビル・東北建設設計 共同体	発注者支援業務	3	3	87.5%
7	(一財)経済調査会 東北支部	市場調査	1	3	80.8%
8	(一財)日本建設情報総合セ ンター	調査・検討業務	1	1	99.1%
9	(一財)日本デジタル道路地図 協会	調査・検討業務	0.8	随意契約	93.4%
10	(一財)国土技術研究センター	市場調査	0.6	1	99.8%

E.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東松島市長	維持管理委託	5	随意契約	100%
2	気仙沼市長	維持管理委託	3	随意契約	100%
3	大崎市長	維持管理委託	2	随意契約	100%
4	栗原市長	維持管理委託	2	随意契約	100%
5	相馬市長	維持管理委託	0.3	随意契約	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

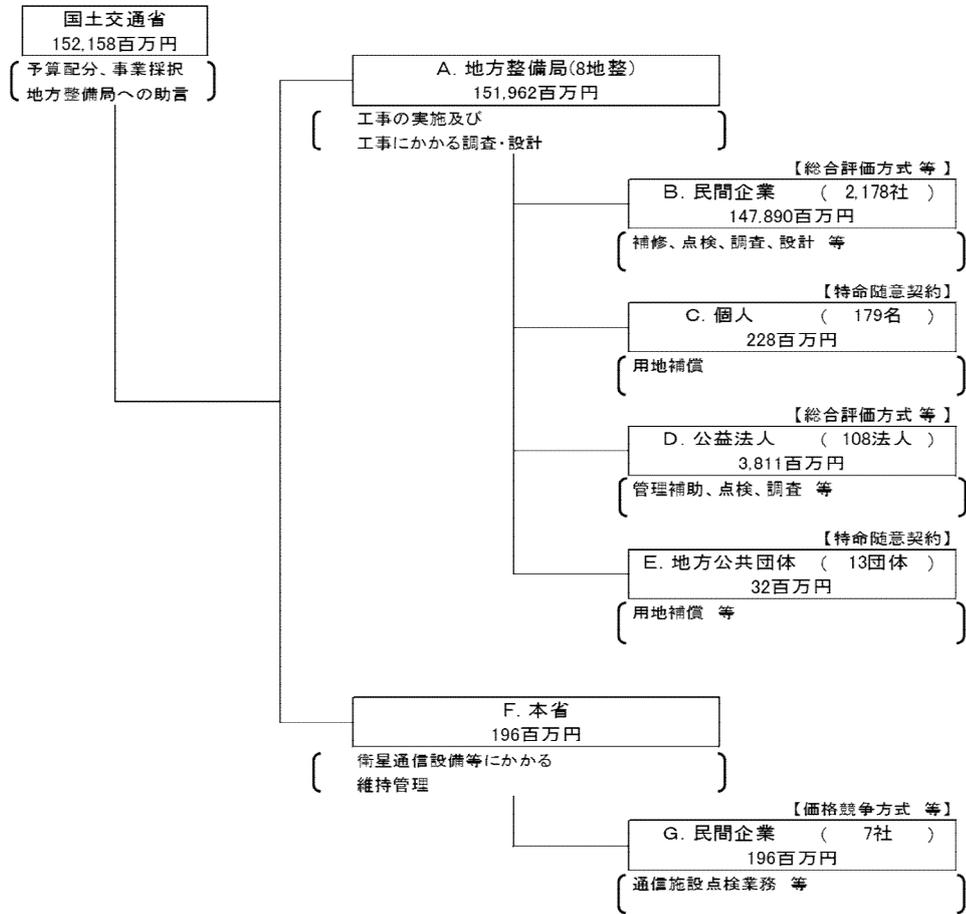
※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・修繕等)			担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課		課長 川崎 茂信		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・構造物の点検、橋梁・トンネル・舗装等の補修・補強、法面・斜面の防災対策等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	117,496	149,305	131,529	149,771	196,207		
		補正予算	129,521	63,145	7,336	-			
		前年度から繰越し	21,635	148,148	67,009	24,305			
		翌年度へ繰越し	▲ 148,148	▲ 79,639	▲ 24,305	-			
		予備費等	11,656	-	▲ 6,413	-			
	計	132,160	280,959	175,156	174,076	196,207			
	執行額	131,864	279,589	174,729					
執行率 (%)	100%	100%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	道路橋の点検実施率100% を目指す	道路橋の点検実施率 (平成26年度の成果実績 及び達成度については暫 定値)	成果実績	%	-	-	20		
			目標値	%	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	20		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	道路橋の個別施設計画の策定率 ※個別施設計画については、計画項目等の整理中であり、来年度 より実績値を記載する予定。	活動実績	%	-	-	-			
		当初見込み	%	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-			
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	149,771	196,207	「新しい日本のための優先課題推進枠」422,663の内数					
	計	149,771	196,207						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道路交通安全の安全性の確保・向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	道路交通安全の安全性の確保・向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	道路交通安全の安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	道路機能は十分に機能を発揮している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	道路施設は十分に機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、長寿命化計画等に基づく点検・診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを計画的に推進する。 東日本大震災を踏まえ、道路の法面や斜面对策、橋梁の耐震対策等の防災・震災対策を推進。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、メンテナンスサイクルによる計画的な点検・診断及びその結果に基づく修繕等の措置の実施、それらの記録、保存を推進する。 民間の受注機会を増やし、一者応札について更なる改善を行うため、必要に応じて入札に係る改善に取り組む。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	道路構造物の老朽化が進む中、適切かつ効率的なメンテナンスサイクルの実施に万全を期すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	インフラ長寿命化計画等に基づき、引き続き、メンテナンスサイクル(点検、診断、措置、記録)による計画的な老朽化対策を推進。				
備考					
【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。					
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成24年度、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	219	平成23年度	199	平成24年度	213
平成25年度	177	平成26年度	171		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.近畿地方整備局			E.兵庫県教育長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	29,203		埋蔵文化財調査	25
計		29,203	計		25
B.酒井工業(株)			F.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁補修工事	787		衛星通信設備等にかかる維持管理	196
	橋梁補強工事	262			
計		1,049	計		196
C.個人(イ)			G.スカパーJST(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	66		衛星通信回線の利用	117
計		66	計		117
D.(一財)橋梁調査会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁検査業務	326			
計		326	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	29,203	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	27,695	-	-
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	19,544	-	-
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	19,414	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	16,466	-	-
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	16,389	-	-
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	12,100	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	11,151	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	酒井工業(株)	橋梁補修工事	1,049	8	89.3%
2	ショーボンド建設(株) 京都支店	橋梁補修工事	1,025	3	98.2%
3	ショーボンド建設(株)和歌山営業所	橋梁補修工事	849	3	89.3%
4	(有)下村重機	越波対策工事	648	4	89.3%
5	(株)ピーエス三菱 大阪支店	橋梁補強工事	551	1	97.8%
6	(株)東芝 関西支社	道路管理情報システム製造	540	3	67.1%
7	真柄建設(株) 大阪事業部	橋梁補強工事	537	5	96.8%
8	ショーボンド建設(株) 大阪支店	橋梁補修工事	448	28	89.6%
9	日本ロード・メンテナンス(株)	橋梁補修工事	420	3	95%
10	(株)NEO DAISEI	構造物補修工事	379	2	97.5%

C.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	66	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	37	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	0.6	随意契約	100%

D.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)橋梁調査会	橋梁検査業務	326	1	93.6%
2	(一社)近畿建設協会	発注者支援業務	79	1	99.3%
3	(一社)近畿建設協会 大阪支所	道路施設点検業務	51	9	80.4%
4	(一財)関西電気保安協会 豊岡営業所	道路施設点検業務	17	2	57.3%
5	(一財)日本気象協会 関西支社	調査・検討業務	14	2	100%
6	(一財)日本みち研究所	調査・検討業務	10	5	91.4%
7	(一財)関西電気保安協会 奈良支店	道路施設点検業務	9	2	76%
8	近畿自動車道他積算技術業務(紀南) 近畿建設協会・阪神高速技研設計共同体	発注者支援業務	9	1	99.6%
9	(一財)建設物価調査会 大阪事務所	市場調査	9	2	99.8%
10	(一財)関西電気保安協会 和歌山支店	道路施設点検業務	8	1	77.8%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

E.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県教育長	埋蔵文化財調査	25	随意契約	100%

G.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJST(株)	衛星通信回線の利用	117	1	99.6%
2	(株)ケーネス	通信設備点検業務	29	1	97.9%
3	東芝通信インフラシステムズ(株)	衛星通信設備製造	24	1	98.7%
4	日本電気(株)	通信装置改修	9	1	94.2%
5	都築電気(株)	通信装置購入	7	1	68.2%
6	三和電子(株)	通信装置改修	7	1	97.2%
7	平川音響(株)	衛星通信設備購入	2	4	35.6%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全課、街路交通施設課 等		課長 菊地 春海 課長 神田 昌幸 等	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29. 道路交通の円滑化を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う ・補助率 1/2 等							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	51,551	51,578	50,360	53,549	66,229	
		補正予算	18,713	11,339	1,683	-	-	
		前年度から繰越し	23,920	48,378	32,211	21,066	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 48,380	▲ 32,953	▲ 21,066	-	-	
		予備費等	23,718	4,858	5,510	-	-	
	計	69,522	83,200	68,698	74,615	66,229		
	執行額	69,320	81,847	68,641	-	-		
執行率 (%)	100%	98%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに道路による都市間速達性の確保率を約50%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている場合)	道路による都市間速達性の確保率 (平成26年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	48	49	-	-
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	96%	98%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地域高規格道路 (補助事業) の新規開通延長	活動実績	km	48	29	20	-	
当初見込み		km	58	29	21	23		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	3,517	4,468					
	地域連携道路事業費	45,997	56,145					
	道路交通円滑化事業費	4,035	5,616					
	計	53,549	66,229					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国が支援する必要がある地域高規格道路(補助事業)として重点的に整備。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところである。 これに伴い、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要である大規模事業である地域高規格道路等に補助事業を重点化した。 			
	改善の方向性	道路のスペックを含め、建設コストの縮減を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	地域の基幹ネットワークとなる地域高規格道路の効果的な整備促進に引き続き努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	地域高規格道路の効果的な整備促進に引き続き努める。				
備考					
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214
平成25年度	178	平成26年度	172		

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
57,545百万円

補助国道、都道府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体に補助を行う

【補助】

A.地方公共団体(253団体)
57,545百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施する地方公共団体に対する補助を実施

<鹿児島県の例>

工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等

本工事費	4,264百万円
補助率差額	1,082百万円
測量設計費	594百万円
用地費及補償費	499百万円
委託費	11百万円
合計	6,450百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.鹿児島県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
本工事費		4,264			
補助率差額		1,082			
測量設計費		594			
用地費及補償費		499			
委託費		11			
計		6,450	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

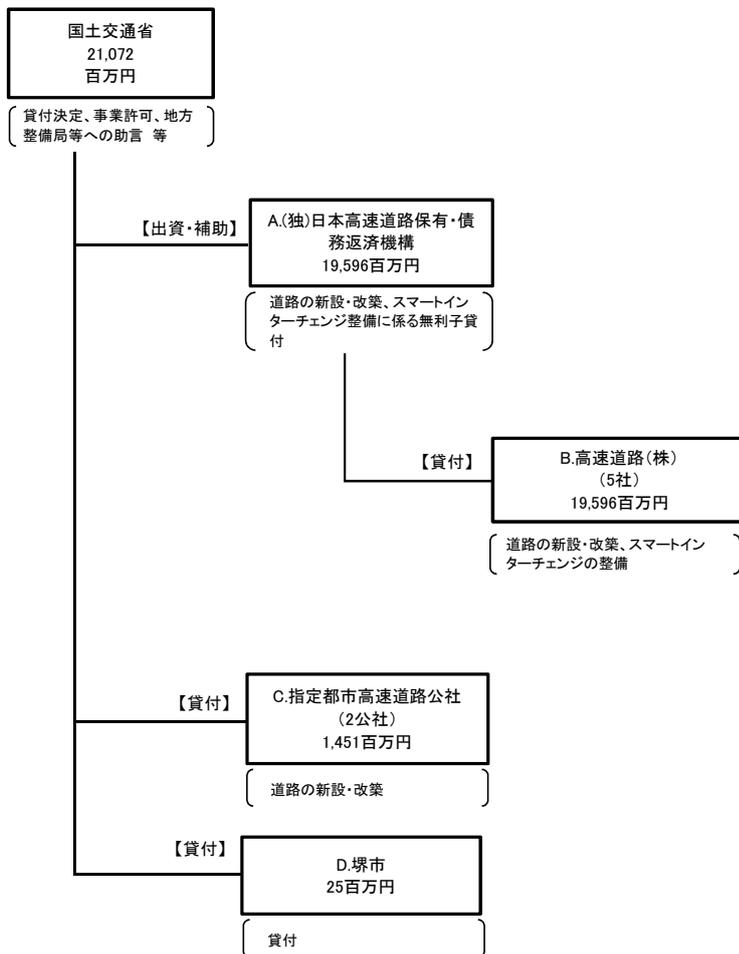
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,450	-	-
2	兵庫県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,835	-	-
3	長崎県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,633	-	-
4	鳥取県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,988	-	-
5	大分県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,776	-	-
6	佐賀県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,248	-	-
7	群馬県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,972	-	-
8	奈良県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,945	-	-
9	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,871	-	-
10	岐阜県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,575	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局			作成責任者
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等			課長 吉岡 幹夫 等
会計区分	一般会計			政策・施策名	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29. 道路交通の円滑化を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等							
実施方法	補助、貸付、その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	38,427	878	356	125	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 878	▲ 356	▲ 125	-	-	
		予備費等	▲ 4,807	-	▲ 300	-	-	
		計	121,215	68,859	21,372	22,587	25,293	
	執行額	113,091	68,859	21,072	-	-		
	執行率 (%)	93%	100%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約50%とする(※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率(平成26年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	48	49	-	-
		目標値	%	-	-	-	50	
		達成度	%	96%	98%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km	212	100	192	-	
		当初見込み	km	274	88	252	117	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト							
	計算式	/						
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	300	300					
	地域連携道路事業費	20,176	22,355					
	道路交通円滑化事業費	1,986	2,638					
	計	22,462	25,293					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与する事業であり国が実施することが必要。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づき適切に支出している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて高速道路保有・債務返済機構等へ適切に配分している。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは適切である。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
		-	-	-		
		-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	・高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。				
	改善の方向性	・高速道路整備にあたっては、建設コストの削減を含め、効果的・効率的な実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善		高速道路を「賢く使う」取組みも含め、高速道路の効果的・効率的な整備・活用に一層取り組むべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		事業主体からH28年度の事業内容を聴取し、所要額の精査を行った上で要求。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215	
平成25年度	255	平成26年度	030-3			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備に係る無利子貸付	19,596			
計		19,596	計		0
B.首都高速道路(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	道路の新設・改築	12,641			
計		12,641	計		0
C.名古屋高速道路公社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	道路の新設・改築	800			
計		800	計		0
D.堺市			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	貸付	25			
計		25	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	新設又は改築、スマートインターチェンジの整備に係る無利子貸付	19,596	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都高速道路(株)	道路の新設・改築	12,641	—	—
2	阪神高速道路(株)	道路の新設・改築	6,921	—	—
3	西日本高速道路(株)	スマートインターチェンジの整備	17	—	—
4	東日本高速道路(株)	スマートインターチェンジの整備	9	—	—
5	中日本高速道路(株)	スマートインターチェンジの整備	8	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋高速道路公社	道路の新設・改築	800	—	—
2	広島高速道路公社	道路の新設・改築	651	—	—

D

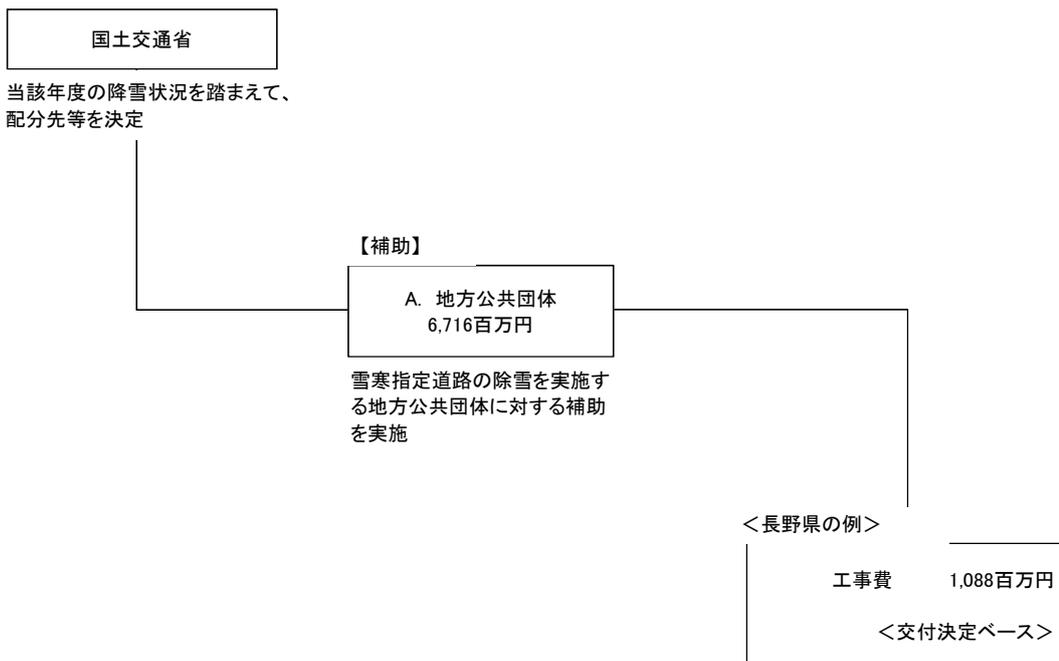
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市	貸付	25	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助・除雪)			担当部局庁	道路局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課	課長 川崎 茂信	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通安全の確保・向上する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法 第6条			関係する計画、通知等	積雪寒冷地特別地域道路交通確保五箇年計画		
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通を確保するため、当該地域内の道路の除雪により、もってこれらの地域における産業の振興と民生の安定に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外) 及び都道府県道のうち、積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における道路の交通の確保が特に必要であると指定した道路の除雪について、地方公共団体に補助を行う。 ・地方自治体の道路除雪費の支援については、従来、平年の最低限必要となる除雪費は社会資本整備総合交付金により措置してきたが、それを上回る降雪により除雪費が多くなった地域に対する災害的な経費として、年度途中での機動的な除雪支援が可能となるよう、除雪の補助を実施する。 ○補助率 2/3						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	9,834	6,716	6,864	7,166
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	9,834	6,716	6,864	7,166
	執行額	-	9,834	6,695	-	-	
	執行率 (%)	-	100%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	除雪等の実施により、雪寒指定道路の安全な交通を確保	雪寒指定道路における冬期通行障害解消率	成果実績	%	100	100	100
			目標値	%	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	除雪実施延長	活動実績	km	50,459	50,812	53,019	
		当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策事業費	6,864	7,166				
	計	6,864	7,166				

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 除雪は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 法令に基づき積雪寒冷の度が特にはなはだしい地域における除雪に要する費用に対して補助を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 冬期の交通を確保するために必要なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 受益者との負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 降雪状況等を踏まえ補助を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 各道府県毎に降雪状況を精査しており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 除雪により交通確保された道路は、社会経済や市民活動等に必要とされ活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 降雪状況等を踏まえ補助を行っており、コストの妥当性は確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 降雪状況を勘案しながら、着実な事業進捗を図っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 除雪により交通確保された道路は、社会経済活動や市民生活等に必要とされ活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	大臣官房	-	社会資本整備総合交付金
点検・改善結果	点検結果	事業実施にあたり、除雪作業の効果的・効率的な実施によるコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知し、事業実施の効率化に努めている。	
	改善の方向性	今後も継続してコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	除雪作業のコスト縮減は重要な取組みであり、適切に推進すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	今後も継続してコスト縮減等の事例を収集し、その事例を地方公共団体に周知していく。		
備考			
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道の事業を含まない。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	176

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.長野県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施	1,088			
計		1,088	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	工事の実施	1,088	-	-
2	新潟県	工事の実施	946	-	-
3	秋田県	工事の実施	900	-	-
4	青森県	工事の実施	548	-	-
5	福島県	工事の実施	472	-	-
6	山形県	工事の実施	466	-	-
7	岐阜県	工事の実施	432	-	-
8	富山県	工事の実施	392	-	-
9	岩手県	工事の実施	356	-	-
10	群馬県	工事の実施	288	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

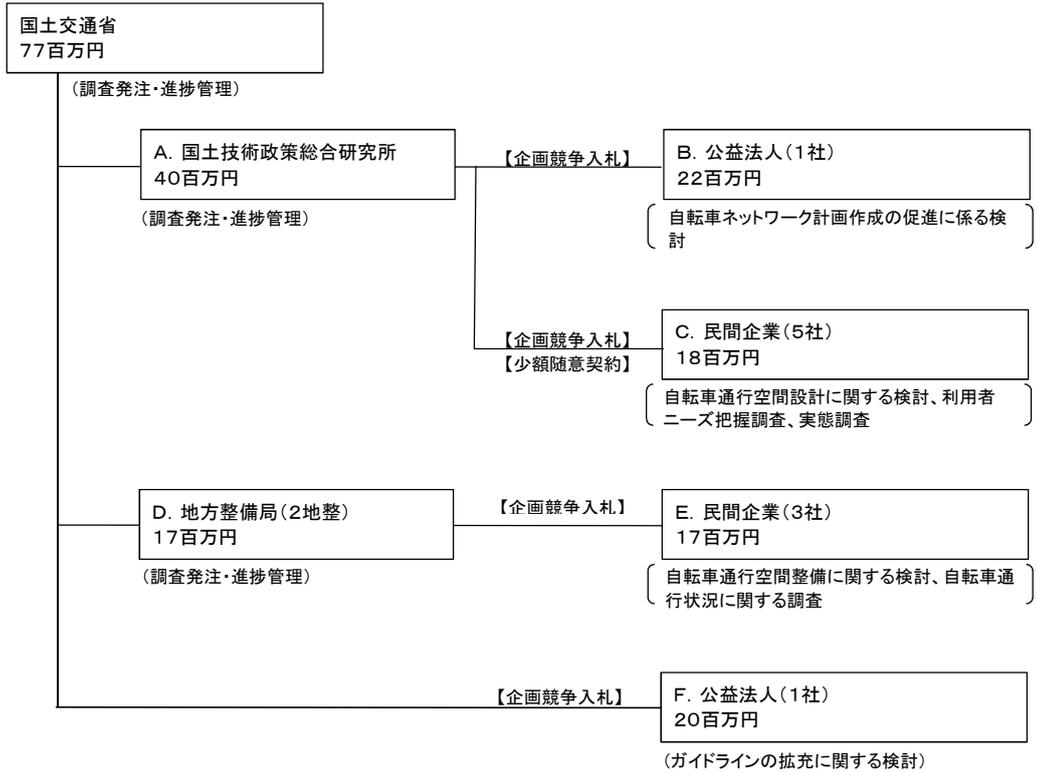
事業名		自転車ネットワークの着実な推進に係る検討経費		担当部局	道路局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 酒井 洋一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通安全の安全性を確保・向上する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自転車は日常生活における身近な移動手段であるとともに、環境に優しい交通手段としても認識されており、その利用ニーズが高まっている。一方で、自転車通行空間の整備は十分でなく、自転車関連事故件数は、交通事故全体の約2割を占める。そこで、安全で快適な自転車利用環境の創出に向けて、各地域における自転車ネットワーク計画の策定や、自転車通行空間の整備を促進するための検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域において、自転車ネットワーク計画の作成やその整備等が進むよう、以下の検討を行う。 (1)自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討 (2)自転車通行空間の設計に係る検討 (3)自転車利用環境整備のためのガイドラインの充実・改善に係る検討							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	91	77	68	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	91	77	68	0	
	執行額	-	88	77	-	-		
	執行率(%)	-	97%	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	自転車ネットワーク計画の策定自治体数を平成27年度末までに90とする	自転車ネットワーク計画策定自治体数	成果実績	自治体数	-	67	80	-
			目標値	自治体数	-	-	-	90
			達成度	%	-	74.4%	88.9%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」(H24.11策定)の追補版を作成	活動実績	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	「安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する検討委員会」における検討回数	活動実績	-	-	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	68	-					
	計	68	0					

事業所管部局による点検・改善											
項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等が参考にする自転車利用環境創出のためのガイドラインの充実・改善に係る検討。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務によりコスト水準の妥当性を確認している。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	ガイドラインに関するニーズを把握のうえ検討を進めており、効果的・効率的に取組を実施。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上している。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ガイドラインに関するニーズを把握のうえ検討を進めており、効果的・効率的に取組を実施。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	H27年度中にガイドライン(追補版)を作成予定。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
-	-	-									
-	-	-									
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については第三者機関である入札監視委員会により審議いただいている。 									
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性、効率性、有効性に留意しながら実施する。 									
外部有識者の所見											
<ul style="list-style-type: none"> ・一者応礼となった理由を分析し、来年度以降の事業で対策を講じることを求める。 											
行政事業レビュー推進チームの所見											
終了予定	平成27年度をもって事業終了										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
予定通り終了	<p>本経費の契約にあたっては、企画競争を採用しており、複数の者に企画書等の提出を求め、その内容について審査を行ったうえで特定された1者に入札を求めるものであり競争性は確保しているが、所見を踏まえ、支出先上位10者リストの修正を行った。なお、当該事業は終了するが、一部業務については、他業務との発注時期の重複により技術者の確保が困難となった等のアンケート結果を踏まえ、今後発注の際は早期発注に努めることとする。</p>										
備考											

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2040
平成25年度	新25-21-2	平成26年度	177		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国土技術政策総合研究所			E.(株)オリエンタルコンサルタンツ 四国支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	40		自転車通行空間整備に関する検討	6
計		40	計		6
B.計量計画研究所・ドーコン設計共同体			F.ドーコン・計量計画研究所共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討	22		ガイドラインの拡充に関する検討	20
計		22	計		20
C.(株)長大 東関東支店			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	自転車通行空間設計に関する検討	10			
計		10	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	10			
計		10	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	調査発注・進捗管理	40	-	-

B 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	計量計画研究所・ドーコン設計 共同体	自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討	22	1	100%

C 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)長大 東関東支店	自転車通行空間設計に関する検討	10	1	99%
2	八千代エンジニアリング(株) 茨城事務所	自転車通行空間設計に関する検討	5	1	99%
3	(有)タイムエージェンツ	実態調査	1	少額随意 契約	100%
4	(株)サーベイリサーチセンター 大阪事務所	実態調査	0.9	少額随意 契約	100%
5	(株)ドーコン 東京支店	利用者ニーズ把握調査	0.5	少額随意 契約	100%

D 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	調査発注・進捗管理	10	-	-
2	四国地方整備局	調査発注・進捗管理	7	-	-

E 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタン ツ 四国支店	自転車通行空間整備に関する検討	7	5	100%
2	(株)オリエンタルコンサルタン ツ	自転車通行空間整備に関する検討	6	14	100%
3	中央コンサルタンツ(株)	自転車通行状況に関する調査	4	11	100%

F 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドーコン・計量計画研究所共同 提案体	ガイドラインの拡充に関する検討	20	3	100%

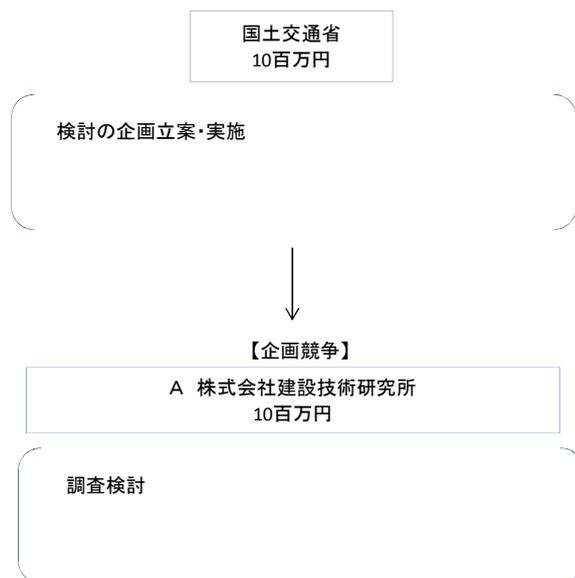
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不法占用対策に係る調査検討業務経費			担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	路政課 道路利用調整室		室長 牛山 智弘		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第32条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不法占用物件などにより道路の通行機能が阻害されるなど、道路の不適正な利用により本来の機能が発揮できていない状況が見受けられており、効果的な不法占用対策を策定し、道路の適正利用を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	直轄国道事務所を中心に地域が構成する協議会等と一体的に実施する不法占用対策に係る取り組みを調査する。また、これらの効果及び課題等を検証し、効果的な不法占用対策を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	10	0	0		
	執行額	-	-	10	-	-			
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	許可を受けていない設置物件について、申請等を実施させる	国における占用許可申請等受付件数(一般物件)	成果実績	万件	2.9	2.9	2.8	-	
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	不法占用対策に係る実験を実施する路線	活動実績	路線	-	-	2	-		
		当初見込み	路線	-	-	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	調査結果を踏まえ、効果的な不法占用対策の検討が実施されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	不法占用物件などにより道路の通行機能が阻害されるなど、道路の不適正な利用により本来の機能が発揮できていない状況が見受けられており、道路の適正利用を促進していくため、効果的な不法占用対策を検討する必要がある。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き効果的な不法占用対策を検討する必要がある。			
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> 不法占用対策を検討する本事業において、成果指標を「占用許可申請等受付件数」とするのは適切でなく、再設定が求められる。 一者応札となった理由を分析し、今後の事業で対策を講じることを求める。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<p>本検討業務については、平成26年度限りで廃止することとしている。</p> <p>今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。</p> <p>不法占用対策を講じることで、許可を受けずに不法占用していた者が占用許可申請をすることもあるため、「占用許可申請等受付件数」を成果指標として設定する。</p> <p>また、本経費の契約にあたっては、企画競争を採用した結果、一者応札となったが、提案書の提出期限を年度初めとしたことが理由であるとのヒアリング結果を踏まえ、今後、本事業を実施する場合には対策を講じるものとする。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-28	平成26年度	新26-022		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査検討	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	調査検討	10	1	99.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

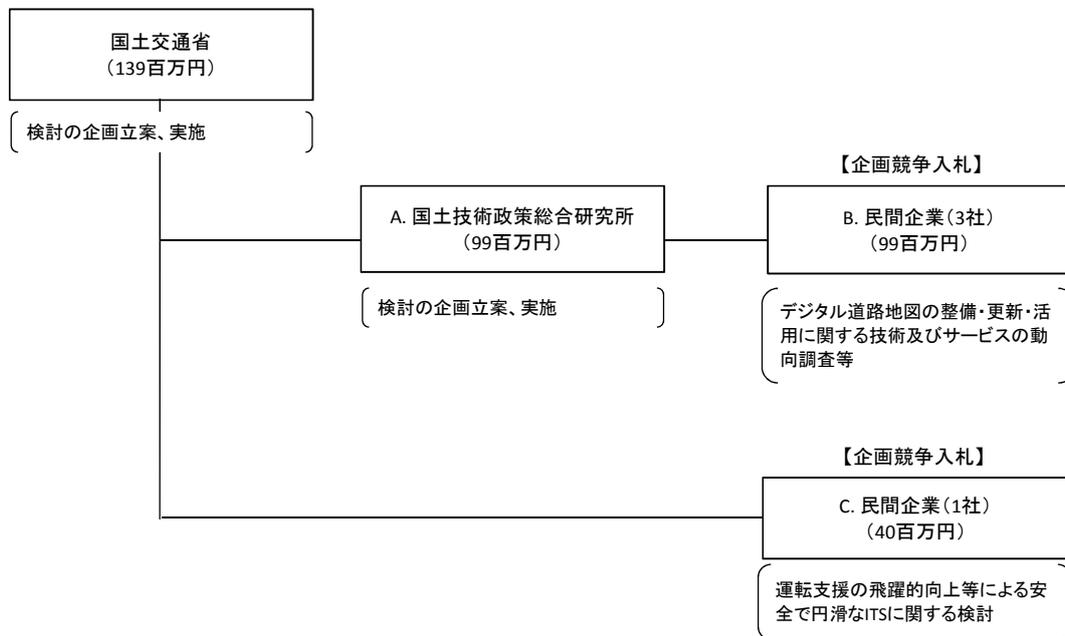
平成27年度行政事業レビューシート ()

国土交通省

事業名		運転支援技術の飛躍的向上等による安全で円滑なITSに関する検討経費		担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室		室長 河南 正幸		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言 等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全で円滑な道路交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代のITSの実現に向けて、官民連携により、路車間通信の仕組みに加え、自動車側や道路側データ等を活用した安全性の向上等に関する効果分析を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	高速道路における交通死亡事故件数のうち、ドライバーの不注意や運転操作ミスに関する事故が約7割を占め、着実な対策が必要となっている。また、都市間高速等の渋滞も依然として多く、対策が必要となっている。このため、路車間通信の仕組みを活用し、道路側、車両側それぞれが有する情報を連携させ、ドライバーへの注意喚起や運転支援技術の高度化を図るための検討を行う。これにより、ITS活用による交通事故や交通渋滞の改善を図るとともに、将来的な高速道路上の自動運転の実現につなげていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	139	59	80		
	執行額	-	-	138	-	-			
執行率(%)	-	-	99%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度
	世界最先端IT国家創造宣言「2018年を目途に交通事故死者数を2,500人以下」に寄与	交通事故死者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2,500
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	民間企業との共同研究で策定する技術仕様書	活動実績	技術仕様	-	-	2	-		
当初見込み		技術仕様	-	-	2	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
計算式	-	-	-	-	-	-			
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	59	80						
	計	59	80						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道路交通安全の安全性の向上・円滑化に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通事故死者数等の道路交通問題を抜本的に改善させるために路車協調システムの開発を進めることは必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標の達成に寄与。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段と比較し、効率的かつ効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。			
	改善の方向性	・引き続き、安全、円滑なITSへの有効性に留意しながら検討を進める。			
外部有識者の所見					
<p>・一者応札となった理由を分析し、来年度以降は対策を講じることを求める。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	交通事故や交通渋滞のITS活用による改善という目的に対し、本件検討がどのように寄与するかの説明に十分努める必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、事業概要の加筆・修正を行った。 一者応札となった理由については、業務説明書を取得したにもかかわらず企画提案書を提出しなかった者に対してその理由をアンケート調査し、来年度以降の事業では対策を講じていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-29	平成26年度	新26-023		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	検討の企画立案、実施	99			
計		99	計		0
B.三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	走行支援サービスに必要な大縮尺道路地図の整備・更新手法の検討	38			
計		38	計		0
C. 三菱総合研究所・道路新産業開発機構(共)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運転支援の飛躍的向上等による安全で円滑なITSに関する検討	40			
計		40	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	検討の企画立案、実施	99	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	デジタル道路地図の整備・更新・活用に関する技術及びサービスの動向調査	38	1	99.3%
2	三菱総合研究所	走行支援サービスに必要な大縮尺道路地図の整備・更新手法の検討	31	1	98.7%
3	三菱総合研究所	高精度測位に係る走行実験計画整理業務	10	3	99.6%
4	国土技術研究センター	道路基盤地図情報の品質確保及び接合・標定に関する支援方策の検討	10	2	99%
5	アジア航測	構内試験走路における道路基盤地図情報の調製業務	10	2	100%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所・道路新産業開発機構(共)	運転支援の飛躍的向上等による安全で円滑なITSに関する検討	40	2	99.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

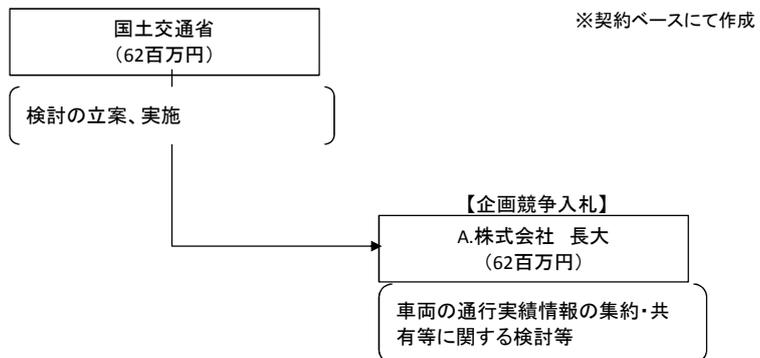
平成27年度行政事業レビューシート(

国土交通省)

事業名		大規模災害時における情報収集の高度化による初動の強化に関する検討経費		担当部局	道路局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	道路交通管理課 ITS推進室		室長 河南 正幸			
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言 等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震発生直後に政府として速やかな対応を取るためには、被災状況等の迅速な把握が第一に求められる。特に、道路の通行可否や混雑状況を早期に把握することは、災害発生直後の初動のために必要不可欠である。そこで、本事業では大規模災害時において、自動車のプローブ情報や通行規制情報等を活用し、早期の被害状況を把握する手法を開発することで、初動の強化を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	官民が保有する自動車のプローブ情報を元にした通行実績情報や通行規制情報等を同一地図上に表示する手法を開発し、道路管理者において道路の異常箇所や通行不能箇所を速やかに特定することで、速やかかつ効率的な啓開を行う等、大規模災害時の初動の強化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	62	75	0			
	執行額	-	-	62	-	-				
	執行率(%)	-	-	100%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	目標最終年度	
	国土交通省首都直下地震対策における応急活動計画「地震発生後72時間以内の被災状況等の把握」への寄与	地震発生後被災状況等の把握にかかる所要時間	成果実績	時間	-	-	-	-	-	27年度
			目標値	時間	-	-	-	-	-	72
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	官民が保有する自動車のプローブ情報を元にした通行実績情報や通行規制情報等を同一地図上に表示する手法の開発	活動実績	開発件数	-	-	1	-			
		当初見込み	開発件数	-	-	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	通行実績情報や通行規制情報等を同一地図上に表示する手法を開発するために必要な経費/開発件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	62	75			
		計算式	百万円/件	-	-	62/1	75/1			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策費	75	-							
	計	75	0							

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災・減災等の面において必要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国で実施することが必要。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生命・財産等を保護するために、大規模災害時の一元的な情報収集を図ることは必要かつ優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	情報を新たに取得するのではなく、官民が既に取得している通行実績を活用するものであり効率的である			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大規模災害時の初動強化への有効性に留意しながら検討を進める。 				
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的、事業概要についてより丁寧な説明を求める。 一者応礼となった理由を分析し、来年度以降の事業では対策を講じることを求める。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度をもって事業終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> 所見を踏まえ、事業の目的、事業概要について加筆修正を行った。 一者応礼となった理由については、業務説明書を取得したにもかかわらず企画提案書を提出しなかった者に対してその理由をアンケート調査し、来年度以降の事業では対策を講じていく。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-30	平成26年度	新26-024			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.株式会社 長大			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	車両の通行実績情報の集約・共有等に関する検討	42			
	通行規制情報及び被災情報の集約・共有等に関する検討	20			
計		62	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

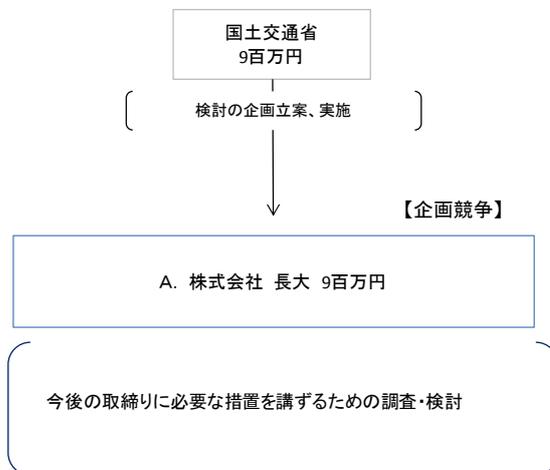
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社長大	車両の通行実績情報の集約・共有等に関する検討	42	1	100%
2	株式会社長大	通行規制情報及び被災情報の集約・共有等に関する検討	20	1	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		大型車両の道路適正利用に係る調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	道路交通管理課 車両通行対策室		室長 島崎 直昭	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第47条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の道路は高度経済成長期に集中的に整備されたため、道路橋を始めとした道路構造物の老朽化が急速に進行しており、長寿命化対策が求められているところであるが、依然として、多くの重量制限等を超過する特殊車両通行許可違反の車両が通行し、道路構造物への疲労を蓄積させている実態がある。このような状況を踏まえて、社会資本整備審議会道路分科会において、道路構造物の長寿命化のためには、指導・取締りの実効性を向上させる必要があるとの建議を受けたところであり、また、提言ではこれらの車両に対して、より一層の取締り・指導の強化が求められているところである。以上ことから、大型車両の道路の適正利用を促進させるため、過去の違反等の分析を行い、実効性のある取締り・指導について検討を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重量制限等を超過した特殊車両通行許可違反の車両に対する措置としては、これまでも取締りや指導を講じてきたところではあるが、より実効性のあるものとするため、取締りや指導の実施要領を定めた「特殊車両の通行に関する指導取締要領」(道路局長通達)を平成25年1月に改正し、繰り返し違反通行を行う者に対しては是正指導を行い、さらにその内容の公表を行えるなどとしたところである。また、改正後の道路法(平成26年5月30日施行)においては、是正指導の呼び出しに応じない者に対しては、道路管理者が報告及び立入検査を行えることとし、この取組については、道路管理者だけでなく、関係機関等と協力し実施していくこととしているところである。加えて、上記提言を受けて、平成26年5月には「道路の老朽化対策に向けた大型車両の通行の適正化方針」をまとめ、大型車両の道路利用の適正化をより一層進めていくこととしているところである。以上から、違反実態等を分析し、新制度・新法に基づく新たな取締り・指導の効果を検証しつつ、今後の取締りに必要な措置を講ずるための調査・検討を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	9	0	0	
	執行額	-	-	9	-	-		
	執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	特殊車両の重量制限等に対する車両の違反率を低減させる	特殊車両の重量制限等に対する車両の違反率	成果実績	%	32	34	33	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	違反状況調査等の分析を行い、重量が基準の2倍以上の悪質違反者に対する即時告発を実施するため、違反車両に対する取締り基準を作成	活動実績	基準作成件数	-	-	1	-	
		当初見込み	基準作成件数	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国自らが実施する許可事務に係る違反実態等に関する調査であるため。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国自らが実施する許可事務に係る違反実態等に関する調査であるため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国自らが実施する許可事務に係る違反実態等に関する調査であるため。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	今後の取締りに必要な措置を講ずるため、過去の違反等の分析を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	過去の違反実態等の分析データを用いることなどにより効率的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	違反実態等の分析は当初見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	取締り強化の基準改正に活用された。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	社会資本整備審議会道路分科会において、道路の適正な利用のためには、重量制限等を超過する特殊車両通行許可違反車両の指導・取締りの実効性を向上させる必要があるとの建議を受けており、また、提言ではこれらの車両に対してより一層の取締り・指導の強化が求められているところである。今般、指導・取締りに関する関係調達及び道路法を改正し、新たな取組を実施することとなったが、これについて、実態等を分析したうえでその効果を検証しつつ、今後必要な措置を講ずるための調査・検討を実施する必要がある。			
	改善の方向性	業務の進捗等を確認しながら改善点があるか確認していく。			
外部有識者の所見					
随意契約とした合理的理由を明記すべきである。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本経費の契約にあたっては、企画競争を採用しており、複数の者に企画書等の提出を求め、その内容について審査を行ったうえで特定された1者に入札を定めるものであり、競争性は確保しているが、外部有識者の意見を踏まえ、支出先上位10者リストの修正を行った。なお、当該事業は終了するが、類似事業については、引き続き競争性の確保等により効率的な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-31	平成26年度	新26-025		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社 長大			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	今後の取締りに必要な措置を講ずるための調査・検討	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 長大	今後の取締りに必要な措置を講ずるための調査・検討	93	3	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

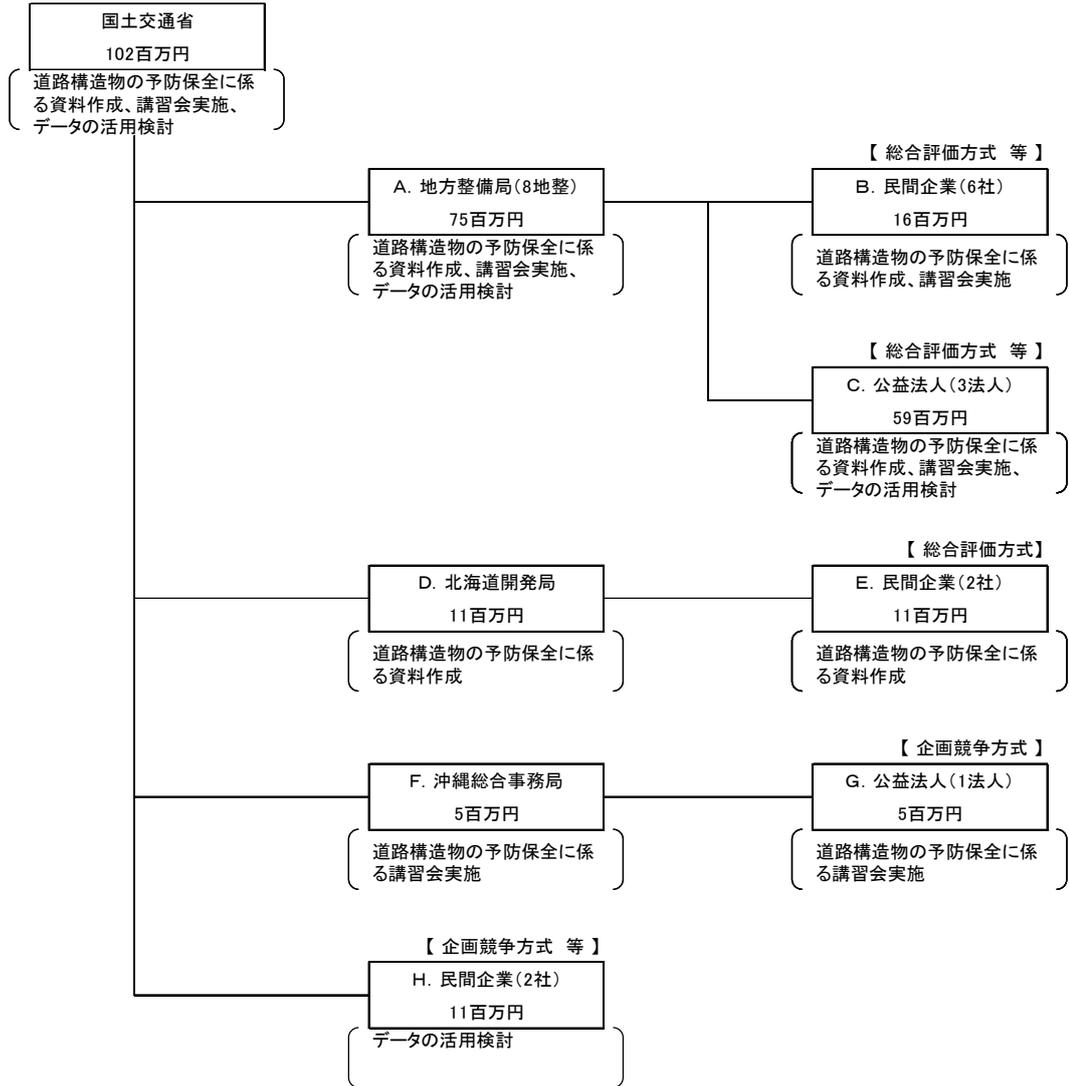
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費			担当部局	道路局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	国道・防災課 環境安全課		課長 川崎 茂信 課長 菊地 春海	
会計区分	一般会計			政策・施策名	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第13条第1項 道路法第42条第1項			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路構造物が急速に高齢化すること等により、劣化損傷の危険性が高まる中で、技術者や技術力の不足等のために多数の市町村で定期的な点検が実施されない等、道路構造物の保全の実態が明らかになってきた。このため、安全・安心の確保のために予防保全の取組みを推進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路構造物の予防保全の着実な実施に向け ・道路管理者を対象とした道路橋やトンネルなどの道路構造物の点検、補修等に関する講習を実施 等 ・道路構造物の点検・診断等のデータの分析・活用検討 等							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	113	134	200	
	執行額	-	-	105	-	-		
	執行率(%)	-	-	93%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	地方公共団体の道路橋の 点検実施率100%を目指す	道路橋の点検実施率 (平成26年度の成果実績及び 達成度については暫定 値)	成果実績	%	-	-	8	-
		目標値	%	-	-	-	100	-
		達成度	%	-	-	8%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	道路構造物の予防保全に関する点検講習会等開催回数	活動実績	回	-	-	49		
		当初見込み	回	-	-	-	50	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=道路構造物の予防保全に関する講習会実施等における支出額(X)/地方整備局による点検講習会実施回数(Y)	単位当たりコスト	百万円/回	-	-	1.3	1.2	
		計算式	X/Y	-	-	66百万円/49回	62百万円/50回	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	134	200	「新しい日本のための優先課題推進枠」70				
	計	134	200					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	講習会等の実施により、道路構造物の予防保全に関する技術力の向上が図られており効果的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各県における講習会等の実施実績は見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は、国土交通省等で実施しており全ての支出先を把握している。また、入札及び契約内容の妥当性第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。			
	改善の方向性	必要性、効率性、有効性に留意しながら、道路構造物全体の予防保全の着実な実施を図る。			
外部有識者の所見					
引き続きコストの縮減に努めつつ効率的に事業を行って欲しい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	国・地方を通じたライフサイクルコストの縮減に向けた取組を一層推進すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	国・地方を通じたライフサイクルコストの縮減に向け、予防保全の着実な実施による構造物の長寿命化等の取組の推進を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-32	平成26年度	新26-026		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.(株)ドーコン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する資料作成	11		道路構造物の予防保全に関する資料作成	6
計		11	計		6
B.日本工営(株)新潟支店			F.沖縄総合事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する資料作成	7		道路構造物の予防保全に関する講習会実施	5
計		7	計		5
C.(一財)橋梁調査会			G.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	23		道路構造物の予防保全に関する講習会実施	5
	道路構造物の予防保全に関する資料作成	11			
	データの活用検討	9			
計		43	計		5
D.北海道開発局			H.(株)長大 東京支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路構造物の予防保全に関する資料作成	11		データの活用検討	10
計		11	計		10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	道路構造物の予防保全に係る資料作成	11	-	-
2	中国地方整備局	道路構造物の予防保全に係る講習会実施	11	-	-
3	関東地方整備局	道路構造物の予防保全に係る資料作成、講習会実施	10	-	-
4	北陸地方整備局	道路構造物の予防保全に係る資料作成、講習会実施	9	-	-
5	近畿地方整備局	道路構造物の予防保全に係る講習会実施	9	-	-
6	中部地方整備局	道路構造物の予防保全に係る講習会実施、データの活用検討	9	-	-
7	四国地方整備局	道路構造物の予防保全に係る講習会実施	9	-	-
8	九州地方整備局	道路構造物の予防保全に係る資料作成	7	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)新潟支店	道路構造物の予防保全に関する資料作成	7	1	99.8%
2	(株)アールボックス	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	6	1	100%
3	平成27年度新潟県内橋梁点検等業務 開発技建・開発技術コンサルタント設計共同体	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	2	2	89.4%
4	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	道路構造物の予防保全に関する資料作成	1	1	99.7%
5	大日本コンサルタント(株)北陸支店	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.7	1	87.9%
6	東邦不動産(株)	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	0.1	随意契約	100%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)橋梁調査会	道路構造物の予防保全に係る資料作成、講習会実施、データの活用検討	43	1	93.6%
2	(一財)土木研究センター	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	9	1	99.9%
3	(一財)橋梁調査会 九州支部	道路構造物の予防保全に係る資料作成	7	1	96.3%

D.北海道開発局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	道路構造物の予防保全に関する資料作成	11	-	-

E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	道路構造物の予防保全に関する資料作成	6	9	77.1%
2	(株)タナココンサルタント	道路構造物の予防保全に関する資料作成	5	9	77.7%

F.沖縄総合事務局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	5	-	-

G.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	道路構造物の予防保全に関する講習会実施	5	1	99.9%

H.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)長大 東京支社	データの活用検討	10	1	99.8%
2	国際電子(株)	データの活用検討	1	随意契約	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

※B～Eについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載